



平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月11日

会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.lithmatic.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成17年8月11日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	6,096	(7.7)	668	(8.6)	709	(14.9)
16年6月中間期	5,659	(2.2)	615	(6.2)	617	(5.6)
16年12月期	11,563		1,135		1,180	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	402	(2,212.2)	80	95	80	77
16年6月中間期	17	(60.3)	3	50	3	50
16年12月期	274		55	18	55	08

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 4,970,000株 16年6月中間期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	11,952	8,085	67.7	1,626 94
16年6月中間期	10,369	7,627	73.6	1,534 80
16年12月期	11,957	7,790	65.2	1,567 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 4,970,000株 16年6月中間期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	751	320	424	530
16年6月中間期	962	800	91	705
16年12月期	1,584	2,941	1,429	524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,200	1,230	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円76銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

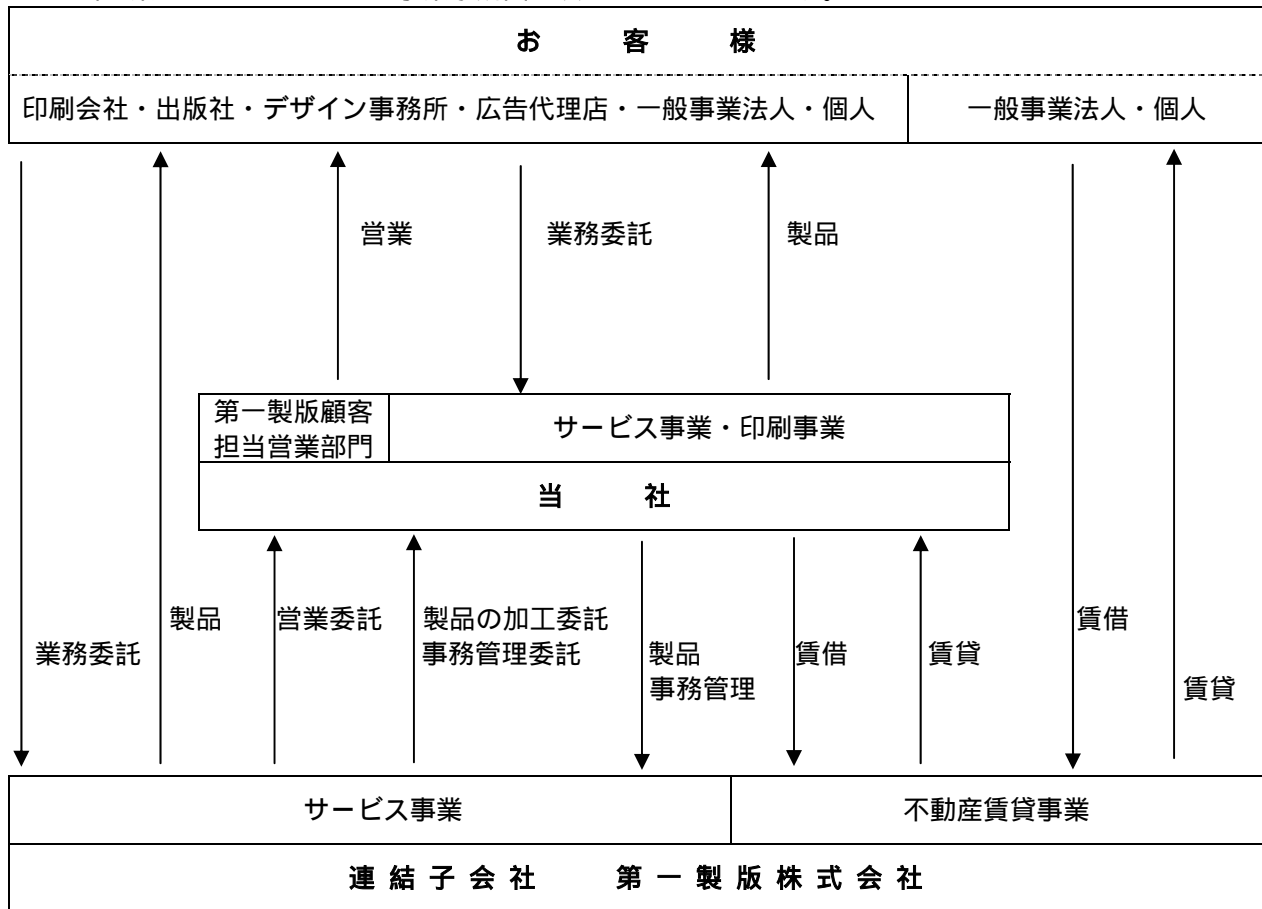
当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当印刷関連事業は、サービス事業、印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当中間連結会計期間より、当社所有賃貸物件を「子会社に譲渡すること」を終了したことにより、当社は付帯業務である不動産賃貸事業から撤退し、子会社に不動産賃貸事業を集約いたしました。

当企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーにお客様の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることでお客様の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質、早期納期でお客様の満足度の向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により、お客様の信頼に応えるとともに、企業論理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実などを含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。また、環境保護・安全の確保に係る活動にも積極的に取り組み、お客様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針を採っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

環境保全への取り組み

当社は平成17年2月に全社一括で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をいたしました。これを契機に、環境に配慮した事業経営を年々より向上させていきます。

情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客さまから各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、平成16年6月の「プライバシーマーク」認証取得を契機に、更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでいきます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であると認識の基、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議並びに監査を行っております。当社の監査役会は4名で構成されており、全員社外監査役であります。

ロ．当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。取締役は5名とスリム化しており必要があれば都度開催し迅速に対応しております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバ

ナンスが適正に機能する運営体制となっております。

八．内部監査

当社では、社長直轄の経営管理室が社内における業務活動及び業務規程が適正に遂行されているか否かの内部監査を実施し、適時適切な報告及び改善提案を行い適正かつ効果的な監査を実施しております。なお、より効果的な監査を実施する目的で、日本内部監査協会に加盟し、同協会主催の解説会に参加しております。

二．会計監査人

当社は会計監査人として中央青山監査法人を選任し、監査契約に基づき独立した公正な立場から会計に関する適正な監査を受けており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

ホ．法務関連について

荒山法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ．経営環境の変化への対応をより一層迅速に行うため及び事業年度における経営責任をより一層明確化するために、株主総会の決議を踏まえ平成17年12月期より取締役の任期を1年といたしました。

ロ．取締役会は、平成17年12月中間期は10回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。

ハ．監査役会は、平成17年12月期中間期は5回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの監査聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互に意見情報交換を行い、監査の有効性を図っております。

ニ．内部監査は、平成16年12月下旬、2日間行い、6事業所の監査を実施いたしました。

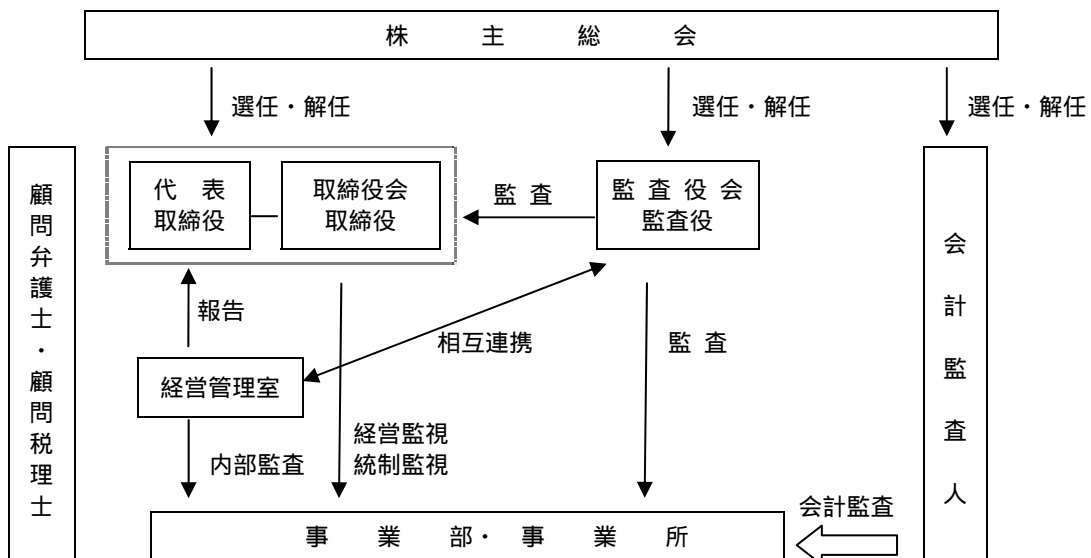
監査は法令、諸規定の遵守状況、業務が適正かつ合理的、効率的に運営されているか、及び資料の正確性を監査するとともに、必要に応じ助言を行っております。

ホ．「個人情報保護法」の施行に伴い当社は、「プライバシーマーク」認証取得会社として、個人情報の特定、遵守すべき事項、社内手続きの整備及びセキュリティの強化に取り組んでおります。

ヘ．事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに「ホームページ」に掲載し、経営状況の開示及び積極的なIR活動に努めております。

今後も経営状況を適時「ホームページ」に開示し、公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

【業務執行・経営監視の仕組み】



(5) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気底入れの兆しが見えつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。つきましては、今後当社企業グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらなる飛躍を期してまいりたいと考えております。

印刷事業部門の収益性向上

ここ数年間、印刷物に対する納期の短縮への要望がより強まっており、当社企業グループとしては、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷関連事業の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図ってまいります。また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減等も検討いたします。

情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であります。「プライバシーマーク」認証取得を機に、更なる体制強化に努めます。

環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を営む過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排水規制に積極的に取り組んでまいります。環境活動の取り組みを明確にするために、「ISO14001」を平成17年2月に認証取得いたしました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の堅調な増加を背景に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中東情勢や中国経済の高度成長による原油・鉄鋼等の原材価格の高騰、情報化関連製品の在庫調整、個人消費の伸び悩みなど、総じて不透明感のある状況となってまいりました。

このような経済環境の中、印刷関連業界におきましても、景気回復の傾向を反映し、需要や設備投資は増加しましたが、依然として受注価格は持ち直すことなく、全体としては、前連結会計年度に引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、印刷関連設備への投資、製品の高品質化、制作技術の高度化、営業組織の拡大・強化、お客様の視点に立った企画の強化並びに間接コストの削減を一層図りました。

また、一方で「プライバシーマーク」並びに「ISO14001」の認証取得を機に、情報セキュリティの強化、製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は60億96百万円(前年同期比107.7%)、経常利益は7億9百万円(前年同期比114.9%)となりました。なお、中間純利益は前中間連結会計期間において発生した「固定資産売却損」及び「固定資産評価損」が当中間連結会計期間において発生しなかった影響で、4億2百万円(前年同期比2,312.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

印刷関連事業

(サービス事業部門)

印刷業界の低迷もあり、厳しい現況でありましたが、営業組織・事業内容を一層拡大し、サービスの充実を図り、積極的な営業活動を展開した結果、当事業部門の売上高は45億74百万円(前年同期比102.5%)となりました。

(印刷事業部門)

最新設備の導入、営業組織・事業内容の拡大・強化を図り、印刷工場の操業度を一層向上させ、生産力を向上させた結果、当事業部門の売上高は14億75百万円(前年同期比130.6%)となりました。

不動産賃貸事業 >

(不動産賃貸部門)

当社が付帯事業である不動産賃貸事業部門から撤退し、子会社に不動産賃貸事業を集約した結果、不動産賃貸部門の売上高は47百万円(前年同期比72.5%)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、期首残高5億24百万円に対して5百万円増加し、当中間連結期末残高は、5億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は7億51百万円(前年同期比2億10百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が6億77百万円となり、前年同期比で6億53百万円増加しましたが、非資金損益項目である固定資産売却損(前年同期比2億15百万円減少)、固定資産評価損(前年同期比2億83百万円減少)及び法人税等の支払額が1億99百万円(前年同期比1億92百万円増加)発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は3億20百万円(前年同期比4億80百万円減少)となりました。

これは主に、出資金の分配による収入が36百万円(前年同期比19百万円増加)ありましたが、機械設備等有形固定資産の取得3億19百万円(前年同期比4億4百万円減少)、ソフトウェアの取得32百万円(前年同期比34百万円減少)を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は4億24百万円(前年同期比5億16百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金が4億50百万円(前年同期比1億30百万円増加)ありましたが、利益処分による配当金の支払99百万円(前年同期比0百万円増加)、長期借入金の返済1億66百万円(前年同期比2百万円増加)並びに短期借入金の純減少額が6億円(前年同期比6億60百万円増加)あったことによるものであります。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期 中間期	平成17年12月期 中間期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	73.6	67.7	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	59.7	55.7
債務償還年数(年)	0.8	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.9	65.8	73.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、回復基調を維持すると思われませんが、輸出の減速や原油価格の高騰が企業収益の圧迫原因になるとの懸念要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くと思われま。

回復基調を見せているものの、依然として先行き不透明な厳しい経営環境のもと、当社企業グループは、過去に蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保する一方、印刷業務拡大に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築するため営業組織を一層、強化し、受注・売上の拡大に努めてまいります。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、全社をあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高 122 億円、経常利益 12 億 30 百万円、当期純利益 6 億 30 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	705,601		531,245		524,936	
2.受取手形及び売掛金(注)3	2,545,396		2,725,489		2,683,587	
3.たな卸資産	187,586		229,778		203,582	
4.繰延税金資産	71,235		60,323		70,941	
5.その他	328,077		184,104		177,147	
6.貸倒引当金	110,693		97,605		117,475	
流動資産合計	3,727,203	35.9	3,633,337	30.4	3,542,720	29.6
・固定資産						
(1)有形固定資産(注)1						
1.建物及び構築物(注)2.4	1,346,454		1,459,241		1,451,335	
2.機械装置及び車両運搬具	1,286,801		1,598,663		1,695,737	
3.土地(注)2.4	2,347,524		3,540,142		3,540,142	
4.その他	109,107		211,115		148,634	
有形固定資産合計	5,089,887	49.1	6,809,162	56.9	6,835,849	57.2
(2)無形固定資産	184,877	1.8	199,889	1.7	183,738	1.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	164,900		235,539		164,900	
2.繰延税金資産	80,534		94,242		106,765	
3.敷金・保証金	790,005		789,504		790,185	
4.その他	393,244		248,583		424,106	
5.貸倒引当金	61,071		58,063		91,089	
投資その他の資産合計	1,367,613	13.2	1,309,806	11.0	1,394,867	11.7
固定資産合計	6,642,377	64.1	8,318,859	69.6	8,414,454	70.4
資産合計	10,369,580	100.0	11,952,196	100.0	11,957,174	100.0

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	205,358		248,082		195,991	
2.短期借入金 (注)2	560,000		1,560,000		2,160,000	
3.1年以内返済予定長期借入金(注)2	291,176		237,176		240,176	
4.未払法人税等	39,203		262,953		215,899	
5.賞与引当金	38,900		43,000		41,500	
6.その他	817,015		528,975		602,218	
流動負債合計	1,951,653	18.8	2,880,187	24.0	3,455,785	28.9
固定負債						
1.長期借入金 (注)2	673,950		864,274		577,362	
2.役員退職慰労引当金	69,960		71,110		70,710	
3.その他	46,054		50,740		62,915	
固定負債合計	789,964	7.6	986,124	8.3	710,987	5.9
負債合計	2,741,618	26.4	3,866,311	32.3	4,166,773	34.8
(資本の部)						
資本金	1,257,100	12.1	1,257,100	10.5	1,257,100	10.5
資本剰余金	1,315,700	12.7	1,315,700	11.0	1,315,700	11.0
利益剰余金	5,044,894	48.7	5,505,260	46.1	5,202,338	43.5
その他有価証券評価差額金	10,268	0.1	7,823	0.1	15,262	0.2
資本合計	7,627,962	73.6	8,085,884	67.7	7,790,401	65.2
負債・資本合計	10,369,580	100.0	11,952,196	100.0	11,957,174	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		5,659,336	100.0		6,096,863	100.0		11,563,057	100.0
売上原価		3,879,055	68.5		4,214,568	69.1		8,136,439	70.4
売上総利益		1,780,281	31.5		1,882,294	30.9		3,426,618	29.6
販売費及び一般管理費									
1. 給与手当	436,044			467,344			820,560		
2. 地代家賃	99,857			108,997			186,458		
3. その他	628,891	1,164,792	20.6	637,770	1,214,112	19.9	1,284,195	2,291,214	19.8
営業利益		615,488	10.9		668,182	11.0		1,135,404	9.8
営業外収益									
1. 受取利息及び配当金	2,000			2,000			2,525		
2. 社宅家賃収入	3,529			3,407			7,181		
3. 仕入割引	6,863			4,527			14,574		
4. 出資金運用収益	-			19,425			14,942		
5. 営業外地代家賃収入	-			10,332			19,260		
6. その他	12,995	25,388	0.4	18,765	58,457	0.9	28,270	86,754	0.8
営業外費用									
1. 支払利息	10,032			11,413			21,698		
2. 営業外地代家賃	7,423			287			7,423		
3. 社宅家賃原価	1,917			1,860			3,834		
4. 休止固定資産減価償却費	1,550			-			3,574		
5. その他	2,320	23,245	0.4	3,397	16,958	0.3	5,420	41,952	0.4
経常利益		617,631	10.9		709,681	11.6		1,180,206	10.2
特別利益									
1. 過年度電気料返戻金	6,380	6,380	0.1	22,318	22,318	0.4	6,380	6,380	0.1
特別損失									
1. 固定資産売却損(注)1	215,963			-			236,648		
2. 固定資産除却損(注)2	76,823			4,640			162,571		
3. 固定資産評価損(注)3	283,840			-			283,840		
4. 減損損失(注)4	-			-			51,860		
5. 投資有価証券評価損	-			49,899			-		
6. 割増退職金	22,936	599,563	10.6	-	54,540	0.9	22,936	757,857	6.6
税金等調整前中間(当期)純利益		24,448	0.4		677,459	11.1		428,729	3.7
法人税、住民税及び事業税	39,603			246,890			216,404		
法人税等調整額	32,554	7,048	0.1	28,246	275,137	4.5	61,919	154,485	1.3
中間(当期)純利益		17,400	0.3		402,322	6.6		274,244	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 自平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 自平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年1月1日 自平成16年12月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700		1,315,700
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,315,700		1,315,700		1,315,700
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,126,894		5,202,338		5,126,894
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	17,400	17,400	402,322	402,322	274,244	274,244
利益剰余金減少高						
配当金	99,400	99,400	99,400	99,400	198,800	198,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高		5,044,894		5,505,260		5,202,338

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	(自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	24,448	677,459	428,729
減価償却費	213,959	277,335	517,995
ソフトウェア償却費	24,701	15,937	53,439
長期前払費用償却費	1,083	325	1,459
貸倒引当金増加額(減少額)	397	52,897	37,197
賞与引当金増加額	400	1,500	3,000
退職給付引当金増加額(減少額)	12,447	7,053	29,340
役員退職慰労引当金繰入額	6,270	6,160	7,020
受取利息及び配当金	2,000	2,000	2,525
支払利息	10,032	11,413	21,698
固定資産売却損	215,963	-	236,648
固定資産除却損	76,823	4,640	162,571
固定資産評価損	283,840	-	283,840
投資有価証券評価損	-	49,899	-
割増退職金	22,936	-	22,936
売上債権の減少額(増加額)	72,824	41,902	65,366
たな卸資産の増加額	52,377	26,195	68,373
仕入債務の増加額(減少額)	6,159	52,091	3,208
未払賞与の増加額	230,010	-	-
破産債権・更生債権等の減少額 (増加額)	7,730	33,026	37,748
その他	114,949	47,269	64,952
小計	1,000,346	966,580	1,634,927
利息及び配当金の受取額	2,000	2,000	2,525
役員退職慰労金の支払額	-	5,760	-
割増退職金の支払額	22,936	-	22,936
支払利息の支払額	9,948	11,555	22,389
法人税等の支払額	7,411	199,836	7,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,049	751,427	1,584,610

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算
	(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	723,846	319,672	2,938,855
有形固定資産の売却による収入	125,641	9,408	185,390
無形固定資産の取得による支出	66,274	32,089	93,873
投資有価証券の取得による支出	64,000	-	64,000
敷金・保証金の支出	11,150	410	11,420
敷金・保証金の解約による収入	44,404	1,090	56,299
出資金の取得による支出	100,000	-	100,000
出資金の分配による収入	16,745	36,410	64,626
その他	22,500	15,523	39,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	800,980	320,786	2,941,746
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	60,000	600,000	1,660,000
長期借入金による収入	320,000	450,000	320,000
長期借入金の返済による支出	163,233	166,088	310,821
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,043	8,997	41,653
配当金の支払額	99,107	99,570	198,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,616	424,655	1,429,176
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	252,685	5,985	72,039
現金及び現金同等物の期首残高	452,759	524,799	452,759
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	705,444	530,785	524,799

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 .連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	同左	同左
2 .持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 .連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は、一致しております。
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年~45年 機械装置 6年~10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(ロ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左 (イ) 有形固定資産 同左	(ロ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左 (イ) 有形固定資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金に係る支払利息</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(908千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(二) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,839千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(二) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(二) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年 6月 30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更</p> <p>従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第14号 平成12年1月31日)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当該出資は、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に161,013千円、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に120,539千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「出資金運用収益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「出資金運用収益」の金額は1,437千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当中間連結会計期間は155千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第9号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は 16,463 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 16,463 千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,142,972 千円	(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,326,405 千円	(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,123,129 千円
(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,116,581 千円 土地 2,109,444 千円 計 3,226,026 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 673,950 千円 1年以内返済予 291,176 千円 定長期借入金 420,000 千円 短期借入金 420,000 千円 計 1,385,126 千円	(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,074,913 千円 土地 2,109,444 千円 計 3,184,358 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 526,774 千円 1年以内返済予 147,176 千円 定長期借入金 260,000 千円 短期借入金 260,000 千円 計 933,950 千円	(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,109,279 千円 土地 2,084,488 千円 計 3,193,767 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 577,362 千円 1年以内返済予 240,176 千円 定長期借入金 240,176 千円 短期借入金 60,000 千円 計 877,538 千円
(注) 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 _____	(注) 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 _____	(注) 3 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,312 千円含まれております。
(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 28,903 千円 土地 10,458 千円 計 39,361 千円	(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,163 千円 土地 10,458 千円 計 14,621 千円	(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,319 千円 土地 10,458 千円 計 14,777 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																																																																						
<p>(注) 1 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,353 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">215,963 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,413 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,773 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">636 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">76,823 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3 . 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,840 千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における土地・建物の売買に伴う未実現損失 283,840 千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4 . 減損損失</p>	建物及び構築物	3,875 千円	機械装置及び 車両運搬具	33,353 千円	土地	178,734 千円	計	215,963 千円	建物及び構築物	1,413 千円	機械装置及び 車両運搬具	74,773 千円	その他	636 千円	計	76,823 千円	建物及び構築物	87,127 千円	土地	196,713 千円	計	283,840 千円	<p>(注) 1 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,640 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,640 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3 . 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,840 千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4 . 減損損失</p>	建物及び構築物	1,533 千円	機械装置及び 車両運搬具	3,107 千円	計	4,640 千円	建物及び構築物	1,533 千円	機械装置及び 車両運搬具	3,107 千円	計	4,640 千円	建物及び構築物	87,127 千円	土地	196,713 千円	計	283,840 千円	<p>(注) 1 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">236,648 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,640 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,163 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">162,571 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3 . 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,840 千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4 . 減損損失 東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 土地・建物については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 減損損失の内訳は、建物・土地 23,505 千円及びリース資産 28,355 千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、土地・建物については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	建物及び構築物	3,875 千円	機械装置及び 車両運搬具	54,038 千円	土地	178,734 千円	計	236,648 千円	建物及び構築物	1,640 千円	機械装置及び 車両運搬具	154,767 千円	その他	6,163 千円	計	162,571 千円	建物及び構築物	87,127 千円	土地	196,713 千円	計	283,840 千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
建物及び構築物	3,875 千円																																																																							
機械装置及び 車両運搬具	33,353 千円																																																																							
土地	178,734 千円																																																																							
計	215,963 千円																																																																							
建物及び構築物	1,413 千円																																																																							
機械装置及び 車両運搬具	74,773 千円																																																																							
その他	636 千円																																																																							
計	76,823 千円																																																																							
建物及び構築物	87,127 千円																																																																							
土地	196,713 千円																																																																							
計	283,840 千円																																																																							
建物及び構築物	1,533 千円																																																																							
機械装置及び 車両運搬具	3,107 千円																																																																							
計	4,640 千円																																																																							
建物及び構築物	1,533 千円																																																																							
機械装置及び 車両運搬具	3,107 千円																																																																							
計	4,640 千円																																																																							
建物及び構築物	87,127 千円																																																																							
土地	196,713 千円																																																																							
計	283,840 千円																																																																							
建物及び構築物	3,875 千円																																																																							
機械装置及び 車両運搬具	54,038 千円																																																																							
土地	178,734 千円																																																																							
計	236,648 千円																																																																							
建物及び構築物	1,640 千円																																																																							
機械装置及び 車両運搬具	154,767 千円																																																																							
その他	6,163 千円																																																																							
計	162,571 千円																																																																							
建物及び構築物	87,127 千円																																																																							
土地	196,713 千円																																																																							
計	283,840 千円																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
遊休資産	土地・建物	茨城県石岡市																																																																						
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 705,601 千円	現金及び預金勘定 531,245 千円	現金及び預金勘定 524,936 千円
別段預金 157 千円	別段預金 460 千円	別段預金 137 千円
現金及び現金同等物 <u>705,444 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>530,785 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>524,799 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,705,552</td> <td>1,415,953</td> <td>1,289,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,314</td> <td>3,633</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>767,098</td> <td>481,907</td> <td>285,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480,966</td> <td>1,901,493</td> <td>1,579,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>653,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,034,382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,618千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,705,552	1,415,953	1,289,599	ソフトウェア	8,314	3,633	4,681	その他	767,098	481,907	285,191	合計	3,480,966	1,901,493	1,579,472	1年以内	653,236千円	1年超	1,034,382千円	計	1,687,618千円	支払リース料	376,135千円	減価償却費相当額	331,245千円	支払利息相当額	42,765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,061,063</td> <td>1,217,825</td> <td>14,949</td> <td>828,288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,993</td> <td>4,015</td> <td>-</td> <td>3,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>653,242</td> <td>499,488</td> <td>-</td> <td>153,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722,299</td> <td>1,721,329</td> <td>14,949</td> <td>986,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>498,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>586,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084,803千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>14,009千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>277,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,747千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288	ソフトウェア	7,993	4,015	-	3,977	その他	653,242	499,488	-	153,753	合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020	1年以内	498,345千円	1年超	586,457千円	計	1,084,803千円	リース資産減損勘定残高	14,009千円	支払リース料	324,937千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,406千円	減価償却費相当額	277,753千円	支払利息相当額	28,747千円	減損損失	-千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,389,847</td> <td>1,344,145</td> <td>28,355</td> <td>1,017,346</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,611</td> <td>4,597</td> <td>-</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>740,902</td> <td>535,838</td> <td>-</td> <td>205,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,361</td> <td>1,884,581</td> <td>28,355</td> <td>1,227,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>564,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,351,803千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>27,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>724,533千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>639,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	ソフトウェア	9,611	4,597	-	5,014	その他	740,902	535,838	-	205,064	合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425	1年以内	564,644千円	1年超	787,159千円	計	1,351,803千円	リース資産減損勘定残高	27,415千円	支払リース料	724,533千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	639,436千円	支払利息相当額	78,571千円	減損損失	28,355千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
機械装置及び車両運搬具	2,705,552	1,415,953	1,289,599																																																																																																																					
ソフトウェア	8,314	3,633	4,681																																																																																																																					
その他	767,098	481,907	285,191																																																																																																																					
合計	3,480,966	1,901,493	1,579,472																																																																																																																					
1年以内	653,236千円																																																																																																																							
1年超	1,034,382千円																																																																																																																							
計	1,687,618千円																																																																																																																							
支払リース料	376,135千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	331,245千円																																																																																																																							
支払利息相当額	42,765千円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288																																																																																																																				
ソフトウェア	7,993	4,015	-	3,977																																																																																																																				
その他	653,242	499,488	-	153,753																																																																																																																				
合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020																																																																																																																				
1年以内	498,345千円																																																																																																																							
1年超	586,457千円																																																																																																																							
計	1,084,803千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定残高	14,009千円																																																																																																																							
支払リース料	324,937千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	13,406千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	277,753千円																																																																																																																							
支払利息相当額	28,747千円																																																																																																																							
減損損失	-千円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346																																																																																																																				
ソフトウェア	9,611	4,597	-	5,014																																																																																																																				
その他	740,902	535,838	-	205,064																																																																																																																				
合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425																																																																																																																				
1年以内	564,644千円																																																																																																																							
1年超	787,159千円																																																																																																																							
計	1,351,803千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定残高	27,415千円																																																																																																																							
支払リース料	724,533千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	639,436千円																																																																																																																							
支払利息相当額	78,571千円																																																																																																																							
減損損失	28,355千円																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,912千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,509千円	1年超	4,403千円	計	5,912千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,403千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,509千円	1年超	2,893千円	計	4,403千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,157千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,509千円	1年超	3,648千円	計	5,157千円																																																																																																				
1年以内	1,509千円																																																																																																																							
1年超	4,403千円																																																																																																																							
計	5,912千円																																																																																																																							
1年以内	1,509千円																																																																																																																							
1年超	2,893千円																																																																																																																							
計	4,403千円																																																																																																																							
1年以内	1,509千円																																																																																																																							
1年超	3,648千円																																																																																																																							
計	5,157千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額17,315千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) 転換型優先株式	64,900 100,000
合 計	164,900

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 転換型優先株式	15,000 100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	120,539
合 計	235,539

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額13,192千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額25,737千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) 転換型優先株式	64,900 100,000
合 計	164,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

当社企業グループは、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,534円80銭	1株当たり純資産額 1,626円94銭	1株当たり純資産額 1,567円49銭
1株当たり中間純利益 3円50銭	1株当たり中間純利益 80円95銭	1株当たり当期純利益 55円18銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 3円50銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 80円77銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 55円08銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	17,400	402,322	274,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	17,400	402,322	274,244
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,166	11,103	9,449
(うち、旧商法第280条ノ19第2 項の規定に基づく新株引受権)	(8,166)	(11,103)	(9,449)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<p>東京リスマチック株式会社は、下記の土地・建物について、平成16年8月31日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 取得の理由 将来の売上規模拡大と印刷事業の生産拠点を設置する目的で取得いたしました。</p> <p>2 取得資産の内容 (1) 土地 所在地 東京都板橋区舟渡3丁目7番1 他2筆 地目 宅地 地積 5,185.57㎡(実測地積) 取得金額 1,189,356千円 (2) 建物 所在地 東京都板橋区舟渡3丁目7番地1 他2筆 総床面積 3,439.46㎡ 取得金額 160,643千円</p> <p>3 取得の日程 取締役会決議日 平成16年8月20日 不動産売買契約締結日 平成16年8月31日 所有権移転日 平成16年9月1日</p> <p>4 当該資産が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な稼働開始は当期以降のため、平成16年12月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p> <p>5 資金調達方法 (1) 借入金 金額 1,000,000千円 借入先 U F J 銀行 借入利率 0.465% 借入実地日 平成16年8月19日 返済期日 平成16年11月10日 担保提供資産または保証の内容 該当事項はありません。 (2) 自己資金 金額 350,000 千円</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,464,674	4,574,430	9,036,115
印刷事業	1,129,658	1,475,301	2,400,666
合 計	5,594,332	6,049,732	11,436,781

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデ-タ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する形態をとっております。受注実績イコ-ル販売実績になりますので記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,464,674	4,574,430	9,036,115
印刷事業	1,129,658	1,475,301	2,400,666
計	5,594,332	6,049,732	11,436,781
<不動産賃貸事業>			
不動産賃貸収入	65,004	47,131	126,276
計	65,004	47,131	126,276
合 計	5,659,336	6,096,863	11,563,057

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。



平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月11日

会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)
 代表者 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成17年8月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年9月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	5,990	(7.4)	563	(1.2)	620	(9.2)
16年6月中間期	5,577	(2.6)	557	(9.0)	567	(8.0)
16年12月期	11,391		985		1,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	349	(294.2)	70	38
16年6月中間期	88	(1,103.0)	17	86
16年12月期	299		60	23

(注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 4,970,000株 16年6月中間期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	20	00	-	-
16年6月中間期	20	00	-	-
16年12月期	-	-	40	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	10,314	7,651	74.2	1,539	46
16年6月中間期	9,204	7,291	79.2	1,467	19
16年12月期	10,794	7,408	68.6	1,490	58

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 4,970,000株 16年6月中間期 4,970,000株 16年12月期 4,970,000株

2. 期末自己株式数 17年6月中間期 -株 16年6月中間期 -株 16年12月期 -株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	12,000	1,080	540	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円65銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 個別中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	638,334		509,255		448,117	
2. 受取手形(注)3	681,754		734,478		707,232	
3. 売掛金	1,726,471		1,835,951		1,825,799	
4. たな卸資産	132,586		146,078		119,882	
5. 繰延税金資産	38,337		55,329		69,498	
6. その他	315,079		183,199		172,165	
7. 貸倒引当金	108,210		91,841		112,176	
流動資産合計	3,424,353	37.2	3,372,450	32.7	3,230,520	30.0
固定資産						
(1)有形固定資産(注)1						
1. 建物(注)2.4	961,066		1,079,346		1,075,649	
2. 機械装置	1,282,479		1,605,469		1,704,575	
3. 土地(注)2.4	1,508,495		2,247,407		2,701,113	
4. その他(注)2	117,502		146,525		154,918	
有形固定資産合計	3,869,544		5,078,749		5,636,257	
(2)無形固定資産	153,217		168,740		152,333	
(3)投資その他の資産						
1. 敷金・保証金	790,005		789,504		790,185	
2. 繰延税金資産	54,909		64,176		72,724	
3. その他	970,602		899,159		995,045	
4. 貸倒引当金	58,513		58,063		82,553	
投資その他の資産合計	1,757,004		1,694,777		1,775,401	
固定資産合計	5,779,766	62.8	6,942,266	67.3	7,563,992	70.0
資産合計	9,204,119	100.0	10,314,717	100.0	10,794,512	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	205,358		248,082		195,991	
2.短期借入金 (注)2	500,000		1,500,000		2,100,000	
3.1年以内返済予定長期 借入金 (注)2	198,800		54,800		147,800	
4.未払法人税等	39,058		226,009		206,544	
5.賞与引当金	38,900		43,000		41,500	
6.その他	800,335		501,653		587,035	
流動負債合計	1,782,452	19.4	2,573,545	24.9	3,278,871	30.4
固定負債						
1.長期借入金 (注)2	54,800		-		4,400	
2.役員退職慰労引当金	69,960		71,110		70,710	
3.リース資産減損勘定	-		14,009		27,415	
4.その他	4,960		4,960		4,960	
固定負債合計	129,720	1.4	90,079	0.9	107,485	1.0
負債合計	1,912,172	20.8	2,663,624	25.8	3,386,356	31.4
(資本の部)						
資本金	1,257,100	13.6	1,257,100	12.2	1,257,100	11.6
資本剰余金						
1.資本準備金	1,315,700		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計	1,315,700	14.3	1,315,700	12.7	1,315,000	12.2
利益剰余金						
1.利益準備金	108,629		108,629		108,629	
2.任意積立金	4,460,000		4,560,000		4,460,000	
3.中間(当期)未処分利益	140,250		401,841		251,464	
利益剰余金合計	4,708,879	51.2	5,070,470	49.2	4,820,093	44.7
その他有価証券評価差額金	10,268	0.1	7,823	0.1	15,262	0.1
資本合計	7,291,947	79.2	7,651,093	74.2	7,408,156	68.6
負債・資本合計	9,204,119	100.0	10,314,717	100.0	10,794,512	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	5,577,211	100.0	5,990,195	100.0	11,391,478	100.0
売上原価	3,868,412	69.4	4,202,093	70.2	8,107,867	71.2
売上総利益	1,708,799	30.6	1,788,102	29.8	3,283,610	28.8
販売費及び一般管理費	1,151,337	20.6	1,224,174	20.4	2,298,565	20.1
営業利益	557,461	10.0	563,927	9.4	985,045	8.7
営業外収益						
1.受取利息及び配当金	2,000		2,000		2,525	
2.その他	25,550		62,784		93,509	
営業外収益合計	27,550	0.5	64,784	1.1	96,034	0.8
営業外費用						
1.支払利息	6,531		4,983		12,907	
2.その他	10,823		3,684		16,418	
営業外費用合計	17,354	0.3	8,667	0.1	29,325	0.3
経常利益	567,657	10.2	620,043	10.4	1,051,754	9.2
特別利益 (注)2	6,380	0.1	22,318	0.3	6,380	0.1
特別損失 (注)3	416,953	7.5	53,640	0.9	575,247	5.1
税引前中間(当期)純利益	157,085	2.8	588,722	9.8	482,887	4.2
法人税、住民税及び事業税	39,458	0.7	211,123	3.5	207,049	1.8
法人税等調整額	28,886	0.5	27,822	0.5	23,516	0.2
中間(当期)純利益	88,740	1.6	349,776	5.8	299,355	2.6
前期繰越利益	51,509		52,064		51,509	
中間配当額	-		-		99,400	
中間(当期)未処分利益	140,250		401,841		251,464	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原材料 総平均法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価によ る原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組 合及びそれに属する組合へ の出資(証券取引法第2条第 2項により有価証券とみな されるもの)については、組 合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により 処理、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得し た建物(建物付属設備 は除く)については、 定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満 の資産については、3 年間で均等償却する 方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップ取引 ヘッジ対象: 変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(908千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によるため、 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,839千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によるため、</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は 15,285 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 15,285 千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)																																																																				
<p>(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 2,048,712千円</p> <p>(注)2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>763,802千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,302,159千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,073千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,070,035千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>198,800千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,600千円</td> </tr> </table> <p>(注)3.中間期末日満期手形の処理方法</p> <hr/> <p>(注)4.有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,361千円</td> </tr> </table>	建物	763,802千円	土地	1,302,159千円	有形固定資産	4,073千円	(その他)		計	2,070,035千円	長期借入金	54,800千円	1年以内返済予定長期借入金	198,800千円	短期借入金	360,000千円	計	613,600千円	建物	28,903千円	土地	10,458千円	計	39,361千円	<p>(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 2,233,344千円</p> <p>(注)2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>737,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,302,159千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,780千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,043,839千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>54,800千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,800千円</td> </tr> </table> <p>(注)3.中間期末日満期手形の処理方法</p> <hr/> <p>(注)4.有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,621千円</td> </tr> </table>	建物	737,899千円	土地	1,302,159千円	有形固定資産	3,780千円	(その他)		計	2,043,839千円	1年以内返済予定長期借入金	54,800千円	短期借入金	200,000千円	計	254,800千円	建物	4,163千円	土地	10,458千円	計	14,621千円	<p>(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 2,037,883千円</p> <p>(注)2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>739,913千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,302,159千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,484千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,045,556千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>147,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,200千円</td> </tr> </table> <p>(注)3.期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、34,475千円含まれております。</p> <p>(注)4.有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,777千円</td> </tr> </table>	建物	739,913千円	土地	1,302,159千円	有形固定資産	3,484千円	(その他)		計	2,045,556千円	長期借入金	4,400千円	1年以内返済予定長期借入金	147,800千円	計	152,200千円	建物	4,319千円	土地	10,458千円	計	14,777千円
建物	763,802千円																																																																					
土地	1,302,159千円																																																																					
有形固定資産	4,073千円																																																																					
(その他)																																																																						
計	2,070,035千円																																																																					
長期借入金	54,800千円																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	198,800千円																																																																					
短期借入金	360,000千円																																																																					
計	613,600千円																																																																					
建物	28,903千円																																																																					
土地	10,458千円																																																																					
計	39,361千円																																																																					
建物	737,899千円																																																																					
土地	1,302,159千円																																																																					
有形固定資産	3,780千円																																																																					
(その他)																																																																						
計	2,043,839千円																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	54,800千円																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																					
計	254,800千円																																																																					
建物	4,163千円																																																																					
土地	10,458千円																																																																					
計	14,621千円																																																																					
建物	739,913千円																																																																					
土地	1,302,159千円																																																																					
有形固定資産	3,484千円																																																																					
(その他)																																																																						
計	2,045,556千円																																																																					
長期借入金	4,400千円																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	147,800千円																																																																					
計	152,200千円																																																																					
建物	4,319千円																																																																					
土地	10,458千円																																																																					
計	14,777千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)								
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 205,674 千円</p> <p>無形固定資産 24,446 千円</p> <p>(注) 2. 特別利益の内訳</p> <p>過年度電気料返戻金 6,380 千円</p> <p>(注) 3. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建 物 87,127 千円</p> <p>機械装置 33,353 千円</p> <p>土 地 196,713 千円</p> <hr/> <p>計 317,194 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 1,413 千円</p> <p>機械装置 74,700 千円</p> <p>その 他 708 千円</p> <hr/> <p>計 76,823 千円</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>割増退職金 22,936 千円</p> <p>減損損失</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 270,366 千円</p> <p>無形固定資産 15,682 千円</p> <p>(注) 2. 特別利益の内訳</p> <p>過年度電気料返戻金 22,318 千円</p> <p>(注) 3. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 1,533 千円</p> <p>機械装置 3,107 千円</p> <hr/> <p>計 4,640 千円</p> <p>投資有価証券評価損 48,999 千円</p> <p>割増退職金</p> <p>減損損失</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 501,746 千円</p> <p>無形固定資産 52,929 千円</p> <p>(注) 2. 特別利益の内訳</p> <p>過年度電気料返戻金 6,380 千円</p> <p>(注) 3. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建 物 87,127 千円</p> <p>機械装置 54,038 千円</p> <p>土 地 196,713 千円</p> <hr/> <p>計 337,878 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 1,640 千円</p> <p>機械装置 154,682 千円</p> <p>その 他 6,248 千円</p> <hr/> <p>計 162,571 千円</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>割増退職金 22,936 千円</p> <p>減損損失</p> <p>当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊 休 資 産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>土地・建物については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、土地・建物 23,505 千円及びリース資産 28,355 千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能金額は正味売却価額を使用し、土地・建物については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場 所	遊 休 資 産	土地・建物	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場 所								
遊 休 資 産	土地・建物	茨城県石岡市								
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,705,552</td> <td>1,415,953</td> <td>1,289,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>728,375</td> <td>454,646</td> <td>273,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,314</td> <td>3,633</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,250</td> <td>23,608</td> <td>10,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,476,493</td> <td>1,897,840</td> <td>1,578,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>652,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,034,382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,912千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,705,552	1,415,953	1,289,599	工具器具備品	728,375	454,646	273,729	ソフトウェア	8,314	3,633	4,681	その他	34,250	23,608	10,642	合計	3,476,493	1,897,840	1,578,652	1年以内	652,356千円	1年超	1,034,382千円	計	1,686,738千円	支払リース料	375,647千円	減価償却費相当額	330,798千円	支払利息相当額	42,745千円	1年以内	1,509千円	1年超	4,403千円	計	5,912千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,061,063</td> <td>1,217,825</td> <td>14,949</td> <td>828,288</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>632,942</td> <td>482,572</td> <td>-</td> <td>150,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,993</td> <td>4,015</td> <td>-</td> <td>3,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,300</td> <td>16,916</td> <td>-</td> <td>3,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722,299</td> <td>1,721,329</td> <td>14,949</td> <td>986,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>498,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>586,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084,803千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>14,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324,530千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>277,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,743千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,403千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288	工具器具備品	632,942	482,572	-	150,370	ソフトウェア	7,993	4,015	-	3,977	その他	20,300	16,916	-	3,383	合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020	1年以内	498,345千円	1年超	586,457千円	計	1,084,803千円	リース資産減損勘定残高	14,009千円	支払リース料	324,530千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,406千円	減価償却費相当額	277,381千円	支払利息相当額	28,743千円	減損損失	-千円	1年以内	1,509千円	1年超	2,893千円	計	4,403千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,389,847</td> <td>1,344,145</td> <td>28,355</td> <td>1,017,346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>710,921</td> <td>513,221</td> <td>-</td> <td>197,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,611</td> <td>4,597</td> <td>-</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,508</td> <td>18,517</td> <td>-</td> <td>6,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,135,889</td> <td>1,880,481</td> <td>28,355</td> <td>1,227,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>564,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,351,400千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>27,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723,557千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>638,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78,539千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,157千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	工具器具備品	710,921	513,221	-	197,699	ソフトウェア	9,611	4,597	-	5,014	その他	25,508	18,517	-	6,991	合計	3,135,889	1,880,481	28,355	1,227,052	1年以内	564,241千円	1年超	787,159千円	計	1,351,400千円	リース資産減損勘定残高	27,415千円	支払リース料	723,557千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	638,542千円	支払利息相当額	78,539千円	減損損失	28,355千円	1年以内	1,509千円	1年超	3,648千円	計	5,157千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																					
機械装置	2,705,552	1,415,953	1,289,599																																																																																																																																																					
工具器具備品	728,375	454,646	273,729																																																																																																																																																					
ソフトウェア	8,314	3,633	4,681																																																																																																																																																					
その他	34,250	23,608	10,642																																																																																																																																																					
合計	3,476,493	1,897,840	1,578,652																																																																																																																																																					
1年以内	652,356千円																																																																																																																																																							
1年超	1,034,382千円																																																																																																																																																							
計	1,686,738千円																																																																																																																																																							
支払リース料	375,647千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	330,798千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	42,745千円																																																																																																																																																							
1年以内	1,509千円																																																																																																																																																							
1年超	4,403千円																																																																																																																																																							
計	5,912千円																																																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																				
機械装置	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288																																																																																																																																																				
工具器具備品	632,942	482,572	-	150,370																																																																																																																																																				
ソフトウェア	7,993	4,015	-	3,977																																																																																																																																																				
その他	20,300	16,916	-	3,383																																																																																																																																																				
合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020																																																																																																																																																				
1年以内	498,345千円																																																																																																																																																							
1年超	586,457千円																																																																																																																																																							
計	1,084,803千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定残高	14,009千円																																																																																																																																																							
支払リース料	324,530千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	13,406千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	277,381千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	28,743千円																																																																																																																																																							
減損損失	-千円																																																																																																																																																							
1年以内	1,509千円																																																																																																																																																							
1年超	2,893千円																																																																																																																																																							
計	4,403千円																																																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																				
機械装置	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346																																																																																																																																																				
工具器具備品	710,921	513,221	-	197,699																																																																																																																																																				
ソフトウェア	9,611	4,597	-	5,014																																																																																																																																																				
その他	25,508	18,517	-	6,991																																																																																																																																																				
合計	3,135,889	1,880,481	28,355	1,227,052																																																																																																																																																				
1年以内	564,241千円																																																																																																																																																							
1年超	787,159千円																																																																																																																																																							
計	1,351,400千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定残高	27,415千円																																																																																																																																																							
支払リース料	723,557千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	638,542千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	78,539千円																																																																																																																																																							
減損損失	28,355千円																																																																																																																																																							
1年以内	1,509千円																																																																																																																																																							
1年超	3,648千円																																																																																																																																																							
計	5,157千円																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,467円19銭	1株当たり純資産額 1,539円46銭	1株当たり純資産額 1,490円58銭
1株当たり中間純利益 17円86銭	1株当たり中間純利益 70円38銭	1株当たり当期純利益 60円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 70円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 60円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	88,740	349,776	299,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	88,740	349,776	299,355
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	8,166	11,103	9,449
(うち、旧商法第280条ノ19第2項 の規定に基づく新株引受権)	(8,166)	(11,103)	(9,449)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 12月 31日)
<p>下記の土地・建物について、平成16年8月31日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 取得の理由 将来の売上規模拡大と印刷事業の生産拠点を設置する目的で取得いたしました。</p> <p>2 取得資産の内容 (1) 土地 所在地 東京都板橋区舟渡3丁目7番1 他2筆 地目 宅地 地積 5,185.57㎡ (実測地積) 取得金額 1,189,356千円 (2) 建物 所在地 東京都板橋区舟渡3丁目7番地1 他2筆 総床面積 3,439.46㎡ 取得金額 160,643千円</p> <p>3 取得の日程 取締役会決議日 平成16年8月20日 不動産売買契約締結日 平成16年8月31日 所有権移転日 平成16年9月1日</p> <p>4 当該資産が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な稼働開始は当期以降のため、平成16年12月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p> <p>5 資金調達方法 (1) 借入金 金額 1,000,000千円 借入先 U F J 銀行 借入利率 0.465% 借入実地日 平成16年8月19日 返済期日 平成16年11月10日 担保提供資産または保証の内容 該当事項はありません。 (2) 自己資金 金額 350,000 千円</p>		

(2) その他

平成 17 年 8 月 11 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金総額 99,400 千円

(2) 1 株当たり中間配当金 20 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成 17 年 9 月 27 日

(注) 平成 17 年 6 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。